きしわだ 議会だより

令和5年（2023年）8月1日 発行
第193号

発行：岸和田市議会　　編集：「議会だより」編集委員会　ＴＥＬ４２３－９６６５
（市議会ウェブサイト　https://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/）

市議会議員を紹介します

４月23日の市議会議員選挙により、新しい議員が決まりました。
議員は市議会を構成し、議決機関として条例や予算の決定など、市政の方向を決める役割を持っており、執行機関の長である市長と車の両輪となり、お互いに市政発展のため活動します。今後４年間、よろしくお願いします。

議席番号　氏名
①所属会派
②所属政党
③期数

1番 橘川 亜紀
①大阪維新の会
②大阪維新の会
③１期目

2番 藤原 豊和
①大阪維新の会
②大阪維新の会
③１期目

3番 中岡 佐織
①大阪維新の会
②大阪維新の会
③１期目

4番 高比良正明
①大阪維新の会
②大阪維新の会
③１期目

5番 河合 達雄
①にじの会
②無所属
③１期目

6番 海老原友子
①日本共産党
②日本共産党
③１期目

7番 昼馬 光一
①無所属フォーラム
②無所属
③１期目

8番 倉田賢一郎
①大阪維新の会
②大阪維新の会
③２期目

9番 田中 市子
①日本共産党
②日本共産党
③２期目

10番 殿本マリ子
①にじの会
②無所属
③２期目

11番 反甫 旭
①きしわだ未来
②自由民主党
③３期目

12番 宇野 真悟
①無所属フォーラム
②無所属
③３期目

13番 烏野 隆生
①きしわだ未来
②無所属
③３期目

14番 南 加代子
①公明党
②公明党
③３期目

15番 井舎 英生
①無所属フォーラム
②無所属
③３期目

16番 友永 修
①公明党
②公明党
③４期目

17番 西田 武史
①公明党
②公明党
③４期目

18番 桑原 佳一
①次世代政策会議
②無所属
③４期目

19番 岩崎 雅秋
①公明党
②公明党
③４期目

20番 米田 貴志
①公明党
②公明党
③４期目

21番 京西 且哲
①公明党
②公明党
③５期目

22番 松本 妙子
①次世代政策会議
②無所属
③５期目

23番 中井 良介
①公明党
②公明党
③５期目

24番 岸田 厚
①日本共産党
②日本共産党
③８期目

①日本共産党
②日本共産党
③９期目

一般質問（要旨）

一般質問とは

定例会において、議員が市の施策の状況や方針などについて、報告、説明を求めたり質問したりすることを一般質問といいます。

●令和５年第２回定例会では、20人の議員が一般質問を行いました（発言順に掲載）。

●スマートフォンなどでＱＲコードを読み取ると一般質問の録画映像（外部リンク：YouTube）が開きます。ぜひ、ご覧ください。

●８月下旬以降、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧いただけます。

！ 市政に対して議員が質問などをしたうえで、特に要望した内容を掲載しています。

？ 市政についての議員の質問と、市長など執行機関の回答を掲載しています。

！泉州山手線の交通整備、万博の取り組み

殿本　マリ子（にじの会）

❶山手地区の地域活性化は重要と考える。その実現に向けて、バス停周辺の環境整備や乗り継ぎしやすい運行ダイヤの設定など地域の人々や来訪者の利便性向上のための取り組みを求む。また、丘陵地区の周辺エリアと山手地域を結び、互いに相乗効果を生むための基盤整備として、泉州山手線の延伸を求む。❷大阪・関西万博には多数の国の人が大阪を訪れることから、本市の文化や産業を見てもらう非常に良い機会となる。国内外からの観光客が増えてきているなか、開催以前から本市のよさを日常的にアピールすることで、万博開催時に本市に多くの観光客が訪れることが期待できる。誘客に向け、早期に取り組むことを要望する。

！小・中学校適正規模適正配置、地域活性化について

昼馬　光一（無所属フォーラム）

❶市長は新年互礼会で従来の学校は残し、山手地域に小中一貫校を建てると述べたが、まずは不安になった地域の住民に謝罪をすべきである。❷適正規模適正配置実施計画では、東葛城小学校及び天神山小学校が廃校予定である。しかし、小規模特認校の東葛城小学校は、他校区の住民と地域の住民を結ぶ取り組みとして、田植え体験などを実施している。また、天神山小学校は施設一体型幼小連携校であり、成功している。これらの魅力的な学校は廃校にすべきではない。この計画は白紙に戻すべきである。❸地域活性化を図るため、泉州山手線と泉北高速鉄道の延伸や、免許返納者などへの生活交通確保のための支援を要望する。

！将来ビジョン・岸和田 基本目標の取り組みについて

南　加代子（公明党）

❶帯状疱疹ワクチン接種は、発症リスクを下げ重症化を防ぐことができるが、接種費用は全額自己負担である。健康を守るための有効な施策として、接種費用助成制度を実施し、市民の負担を軽減すべき。❷発達の特性に合わせた支援を必要とする子供への療育の場である総合通園センターについて、公的施設としての強みを生かし、並行通園などの充実した支援を期待する。また、発達障害児の子育て経験のある親が、その経験を生かして相談支援を行うペアレントメンター事業の導入を要望する。❸観光ホスピタリティーの推進に必要な手ぶら観光のための整備やトイレの洋式化、赤ちゃんの駅設置などに官民連携で取り組むこと。

！高齢者の補聴器購入費助成、児童発達支援について

海老原　友子（日本共産党）

❶補聴器購入助成制度を実施する自治体が増えており、泉大津市も6月から実施しているが、その内容は非課税・課税世帯を問わず、50歳以上など一定条件を満たせば対象となる充実したものである。本市は、国に対し制度化を要望していくとのことだが、助成制度を実施する自治体が増えることが、国を動かすと考える。購入をためらっている市民が一日でも早く購入できるよう、早急な制度実施を求める。❷児童福祉法改正に向け、障害や発達に課題のある子どもたちを多方面から支援できるよう関係機関のより強い連携を求める。また、総合通園センターが児童発達支援センターとして役割を果たすよう機能充実を求める。

？行政のデジタル化について

宇野　真悟（無所属フォーラム）

問人口減少、少子高齢化により今まで以上に情報システムを活用した行政のデジタル化は重要である。本市ではスマートフォン決済アプリによる納税や公共料金の支払いが一部可能になった。今後も行政のデジタル化を推進するにあたり、対応する本市職員のＩＴ系資格などの取得状況はどうなっているか。また、研修などに対してはどう考えているか。答情報処理技術者としての有資格者は全体で24名いる。研修については、ＩＣＴに強い職員を育成することは重要であると認識しており、全職員が情報セキュリティーや個人情報保護に関する研修を受講している。加えて、ＩＴ推進課職員は外部研修会なども受講している。

！空き家対策、所有者不明地について

その他の質問　○市有財産の有効活用

米田　貴志（公明党）

❶6月に改正された空家等対策の推進に関する特別措置法を用いれば、空き家をカフェや宿泊施設に転用しやすくなる。この法律を本市のにぎわいづくりのツールとして活用すべく、促進区域の設定と、活用指針の策定を積極的に行っていくことを求める。特に山手地区においては、新たな視点での空き家の利活用による活性化を求める。❷近年頻発する大雨による土砂災害などのリスクから市民を守るにあたり、山林の適正な管理が喫緊の課題である。特に所有者不明の土地に対しては、森林経営管理制度や民法に基づく所有者不明の土地の管理制度を活用し、適正な管理が進むよう優先的な取り組みを求める。

！中心市街地の活性化について

西田　武史（次世代政策会議）

●全国的にも社会問題となっている人口減少・少子高齢化が加速する状況は、本市も例外ではなく、駅周辺、城周辺、旧港周辺を結ぶエリアはかつてのにぎわいをよそに、大きく衰退しているように感じる。●現在、総合政策部、魅力創造部、まちづくり推進部において、このエリアを中心市街地として認識してはいるが、各部局が単独で事業を行っているため、現状の打開につながらないのではないか。●庁内関係部局はもちろんのこと庁外関係機関と連携し、にぎわいの創出に向けた取り組みを行うこと、また、駅周辺の活性化の起爆剤として、福祉総合センター跡地の有効活用についても早急に取り組むことを要望する。

！ローズバス、遊び広場、政治倫理条例、新通園制度

井舎　英生（無所属フォーラム）

❶「ローズバスを4年前の両回りに戻して」との市民の意見に対し、市は検討するとの答弁。市長には予算を要求。❷市民プールを閉鎖せぬよう、また、市民グラウンドを子どもに無料開放するよう要望したが、教育長は総合的に判断して難しいとのこと。❸市長等政治倫理条例制定は市長自ら提案を。❹こども誰でも通園制度へ積極的対応を求む。

③ 市長等の政治倫理条例について

全国 264 自治体で制定されている。

☛ 岸和田市長等政治倫理条例の制定を提言します。

市民の声：
市長等政治倫理条例の制定を望む声が増えている。

! 人事・給与制度の構造改革について

その他の質問　○大阪・関西万博における取り組み　ほか

藤原　豊和（大阪維新の会）

●人事評価制度は本市が推奨すべき仕事への取り組み方や振る舞い、成果を定義する非常に重要な制度である。現行の人事評価制度は評価や給与、昇級などにほとんど影響がない状態であるため、前向きに情熱を持って業務に取り組む職員が評価されるよう制度改革を行い、絶対評価ではなく相対評価を取り入れることが望ましいと考える。令和6年度には仮制度を試行実施するとのことであり、そのように進めるよう求める。改革においては、制度構築から運用を軌道に乗せるまで課題が多いと考える。必要に応じて行財政改革検討委員会や民間企業の知見を活用することも視野に入れ、改革を進めるよう求める。

! 英語教育の充実、緊急通報システム

岩崎　雅秋（公明党）

❶令和5年度岸和田市教育重点施策では、全ての小・中学校に外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣し、ネイティブ・スピーカーから子どもたちが直接生きた英語に触れる機会を増やすなど、英語教育を充実させるとある。しかし、近隣市と比べＡＬＴの派遣数が少ないと考えるため、早急に増やすよう求める。❷本市では高齢者緊急通報システムの利用要件として固定電話の通話回線が必要とあるが、他市には固定電話の回線がない人にでも通報機を貸し出しているところがある。緊急通報システムは急病などの緊急時に救急につなぐことや、看護師などに相談することが可能なものであるため、利用要件の早期見直しを要望する。

! 投票率の向上、主権者教育の現状と今後について

中岡　佐織（大阪維新の会）

❶4月の統一地方選挙において、本市の投票率は低水準であった。より多くの民意が反映されるには投票率の向上が必要であると感じる。投票率向上への取り組みとして、投票行動につながるような魅力ある投票済証の発行を取り入れるなど、全世代に向けた常時啓発をさらに推し進めるよう要望する。❷本市では主権者教育として生徒会サミット、中学生議会などの取り組みが行われているが、投票率の向上には至っていない。ミュンヘンでは子どもによる仮設都市の運営イベントがあり、そこで社会における意思決定や責任、当事者意識を育むことができる。こうした事例も参考に、さらなる主権者教育の充実を要望する。

! 自治体ＤＸの推進について

橘川　亜紀（大阪維新の会）

●近年の全国的な人口減少は本市でも例外ではなく、また、市役所に求められる業務は多種多様で仕事量も増大している。そのようななか、自治体ＤＸを推進することで、平常時は業務の効率化が可能となり、災害有事の際には市役所の機能が損なわれないことが期待できる。

●ＤＸの推進にデジタル人材の確保は欠かせないものだが、市によると、売り手市場のためデジタル人材の採用は困難な状況とのこと。状況の解消には、広域連携によるデジタル人材の共有や、公民連携による企業ノウハウの取り入れなどが必要であると考える。一刻も早く体制を整え、ＤＸが推進されることを強く要望する。

! 市の基金を活用し、市民の暮らしと施策の充実を

中井　良介（日本共産党）

●3月に策定された新行財政改革プランでは、これからの市政運営基本方針が示されている。その方針は、学校をはじめ市民プールなどの公共施設を廃止・統合していくこと、市の施設や業務を民営化・民間委託することなどであり、市民にとって重大な問題を含んでいる。加えて、市職員の大幅な削減、非正規化も予定されている。市の自由に使える基金は50億円以上あるが、さらに32億円積み上げる計画に対して、物価高で苦しむ市民や不十分な施策の充実のために使うことを求めた。市は計画の理由について、将来も持続可能な行財政運営のために府内の平均まで基金を積み上げると答弁したが、それには何の根拠もない。

! 小・中学校統廃合、公立幼稚園・保育所再編など

岸田　厚（日本共産党）

❶市長より小・中学校統廃合計画が提案されたが、内容は山手地域に新たな小中一貫校を建設するというものである。市民の合意が得られる提案でないため、早期に撤回すべきだ。❷公立幼稚園・保育所再編計画では、（仮称）市立旭・太田認定こども園となるが、今後の中期計画は、通学路の安全対策や保育内容などの検証をしないまま進めないよう求める。❸子育て施策についても次のことを求める。2歳児までの保育料の無償化を検討すること。学校給食の無償化を9月以降も継続すること。35人学級を6年生まで拡大すること。財政調整基金の活用も含め、今後の子育て施策を充実させること。

! 自転車用ヘルメット着用の啓発と購入費助成について

その他の質問　○駅周辺の美化対策　ほか

友永　修（公明党）

●道路交通法改正により、4月以降、自転車に乗る際のヘルメット着用が全年齢に対し努力義務化された。法改正の理由として、警察庁は、交通事故全体に占める自転車事故の構成比率が増加傾向にあること、なかでも死亡事故犠牲者の約6割が頭部に致命傷を負っていることを挙げている。

●しかし、ヘルメットを着用している人が少ないと感じる。着用率を高めるためにも、着用への更なる啓発活動や、ヘルメット購入費に対する助成制度を早急に実施すべきである。法改正があった今だからこそ、市として啓発と支援をしっかり行い、市民の安心安全に取り組むよう要望する。

? にぎわいと活力を創造するまちの実現について

河合　達雄（にじの会）

問魅力ある市を実現するため、新たな観光資源の創出が必要である。総合計画将来ビジョン・岸和田においては、にぎわいと活力を創造するまちという基本目標を掲げているが、その目標実現に向けた本市の取り組みについて問う。

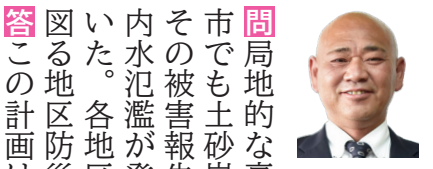
答その取組は、現存する観光資源を更に魅力的にするなど、注目されるよう支援していくことを想定している。また、本市には市民主体のイベントの支援に対する補助制度が無いため、新設の際は周知し、国・府の補助制度に関しては相談に応じられるよう情報収集に努める。加えて、後援名義使用によるイベントの後押しなどの取組も検討する。

! 今回の質問は6戦4勝1敗1分けでした

高比良　正明（にじの会）

❶市有地の不法占有は是正し、管理情報は今後所管課と総務管財課でチェックをするとのこと。❷待機児童解消のため無認可保育園を活用することについて、今後人口増となれば事業計画の見直しを検討するとのこと。❸小・中学校の防火設備に不良がないか確認したところ、半数が違法状態で修繕予定とのこと。❹要望等記録制度について、協議検討を進め市役所全体のコンプライアンス体制の構築に努めるとのこと。❺幼稚園閉園に伴う思い出の備品は、廃棄処分前に関係者や近隣の人を含めて、広く引き取り先を探すとのこと。❻学校統廃合については、小規模校として残せるよう、全国先進例を示し、今後の熟議を要望した。

? 地区防災計画について



烏野　隆生（きしわだ未来）

問 局地的な豪雨をもたらす線状降水帯が6月に発生し、本市でも土砂崩れや内水氾濫などの被害報告が多数あった。その被害報告では、山間部では土砂崩れ、中心市街地では内水氾濫が発生するなど、地区により被害状況が異なっていた。各地区の特性や想定される災害などに応じて共助を図る地区防災計画について、本市の考えを問う。

答 この計画は、地域コミュニティーが主体となり、各地区の特性や想定される災害などに応じた地域防災力を継続的に向上させるための計画であり、その重要性を認識している。今後も計画作成を希望する地区に対し、活用できる支援制度の案内など積極的な支援に努める。

! 避難所の耐震化、無形文化財、町会施設への助成

桑原　佳一（公明党）

次の3点を要望する。❶避難所に指定されている複数の公共施設は、耐震化が必要と診断されてから10年以上も放置されている。早期に耐震化または、建て替えを行うこと。❷令和3年、文化財保護法の一部改正により、だんじり祭を無形文化財に指定できる環境が整った。積極的に市民へ情報提供を行い、早期にだんじり祭を無形文化財に指定すること。❸大規模災害時は、町内会館も一時避難所となり得る。また、市は自治活動の向上を目的に各町会などに対し、集会施設などの整備費の助成を行っているが、だんじり祭への参加は重要な自治活動であるため、町内だんじり会館も助成対象とする内容に助成要綱を改正すること。

! 障害児・者への自動車燃料費助成、待機児童

田中　市子（日本共産党）

❶現在、重度障害児・者に対し、タクシー券助成が行われているが、移動に自家用車を利用する人からは、自動車燃料費助成制度の導入を望む声が多い。タクシー券助成と燃料費助成を個々の状況に応じて選択できるよう燃料費助成制度の導入を要望する。❷本市保育施設の待機児童数は、昨年の25人から今年は27人へと増加した。その理由の一つは市立保育所の保育士確保が十分でないことである。保育士確保や離職防止には、働きがいを見いだせる職場環境が求められる。市立保育所には、子育て支援で関係機関を結びつけるコーディネート機能やセーフティーネットワーク機能という公の役割を果たせる体制整備を要望する。

! …市政に対して議員が質問などをしたうえで、特に要望した内容を掲載しています。　? …市政についての議員の質問と、市長など執行機関の回答を掲載しています。

令和５年第２回定例会で

賛否が分かれた議案

公…公　明　党 / 維…大阪維新の会 / 共…日本共産党
に…にじの会 / 無…無所属フォーラム / 次…次世代政策会議
未…きしわだ未来 / ○…賛成　×…反対
※議長は表決しません

件名		議員名など ※議員名上段は議席番号 下段は会派名略称	1 橘川 維	2 藤原 維	3 中岡 維	4 高比良 に	5 河合 に	6 海老原 共	7 昼馬 無	8 倉田 維	9 田中 共	10 殿本 に	11 反甫 未	12 宇野 無	13 烏野 未	14 南 公	15 井舎 無	16 友永 公	17 西田 次	18 桑原 公	19 岩崎 公	20 米田 公	21 京西 次	22 松本 公	23 中井 共	24 岸田 共	結果
議案第50号	令和５年度岸和田市一般会計補正予算（第３号）	修正案	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	議長	○	○	可決
		修正議決した部分を除く原案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	可決
議案第53号	副市長選任につき同意を求めるについて		○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	可決
議案第54号～議案第66号	農業委員会の委員任命につき同意を求めるについて		○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	可決
議案第67号	農業委員会の委員任命につき同意を求めるについて		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除斥	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	可決

議会の役職一覧

◎…委員長　○…副委員長
委員は議席番号順です。

役職名	氏名	役職名	氏名
議長	松本　妙子	決算常任委員	◎殿本マリ子　○宇野　真悟
副議長	倉田賢一郎		中岡　佐織　高比良正明
総務常任委員	◎岸田　厚　○橘川　亜紀		烏野　隆生　西田　武史
	倉田賢一郎　殿本マリ子		桑原　佳一　岩崎　雅秋
	井舎　英生　桑原　佳一		米田　貴志　中井　良介
	京西　且哲		岸田　厚
文教民生常任委員	◎友永　修　○昼馬　光一	庁舎建設特別委員	◎米田　貴志　○西田　武史
	藤原　豊和　河合　達雄		橘川　亜紀　高比良正明
	海老原友子　田中　市子		烏野　隆生　南　加代子
	烏野　隆生　南　加代子		井舎　英生　中井　良介
事業常任委員	◎岩崎　雅秋　○中岡　佐織	議会運営委員	◎烏野　隆生　○中井　良介
	高比良正明　反甫　旭		藤原　豊和　殿本マリ子
	宇野　真悟　西田　武史		南　加代子　井舎　英生
	米田　貴志　中井　良介		京西　且哲
予算常任委員	◎南　加代子　○海老原友子	大阪府都市ボートレース企業団議会議員	反甫　旭
	橘川　亜紀　藤原　豊和	岸貝清掃施設組合議会議員	高比良正明　昼馬　光一
	河合　達雄　昼馬　光一		倉田賢一郎　反甫　旭
	田中　市子　反甫　旭		友永　修　西田　武史
	井舎　英生　友永　修		岩崎　雅秋　岸田　厚
	京西　且哲		

政策討論会を開催します

第一分科会	町会・自治会への加入促進について
第二分科会	投票率の向上
第三分科会	空き家の再生による活気創造について

開催日	時間
８月14日（月）	午前10時
９月26日（火）	午前10時
10月17日（火）	午前10時

※３分科会同時開催です。

※傍聴される方は、当日、市役所新館３階議会受付へお越しください。

９月定例会の日程（予定）

開催日	会議名
８月28日(月)～30日(水)	本会議
９月１日(金)	文教民生常任委員会
４日(月)	事業常任委員会
５日(火)	総務常任委員会
６日(水)	庁舎建設特別委員会
７日(木)	予算常任委員会
８日(金)	本会議
11日(月)～14日(木)	決算常任委員会
19日(火)	決算常任委員会
21日(木)	本会議

※開会時間は午前10時の予定です。
※傍聴される方は、当日、市役所新館３階議会受付へお越しください。

●本会議を、テレビ岸和田、ラヂオきしわだで放送します。詳細は各放送局のウェブサイトをご確認ください。また、委員会は市議会ウェブサイトで生中継します。